

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第32期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野 英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	2,233,575	2,456,437	-	4,201,539	-	4,855,412
経常利益 (千円)	148,319	211,772	-	115,898	-	149,029
当期純利益 (千円)	47,521	62,329	-	59,932	-	77,640
純資産額 (千円)	343,809	590,058	-	1,225,549	-	1,265,326
総資産額 (千円)	1,900,035	2,060,144	-	3,009,522	-	3,675,295
1株当たり純資産額 (円)	1,964.62	1,936.71	-	2,149.71	-	2,177.42
1株当たり当期純利益 (円)	271.55	273.22	-	109.57	-	133.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	101.86	-	129.36
自己資本比率 (%)	18.1	28.6	-	40.7	-	34.4
自己資本利益率 (%)	14.8	13.4	-	4.9	-	6.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	53.03	-	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,004	155,000	-	85,630	-	149,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,273	38,554	-	550,936	-	542,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,477	41,438	-	400,228	-	414,682
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	217,604	292,214	-	238,458	-	371,330
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	63	76	-	136	-	192 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

3 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

6 第30期より、日化スミエイト株式会社を完全子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。

7 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8 第31期は、日化スミエイト株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

9 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

10 第32期は、株式会社木の里工房木薫を連結子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,557,880	2,105,598	3,067,116	3,961,109	3,396,876	4,796,799
経常利益 (千円)	113,805	171,890	213,008	96,678	2,642	159,169
当期純利益 (千円)	5,749	42,669	102,802	46,939	159	87,931
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	11,815	-	-	-
資本金 (千円)	89,725	181,186	256,186	463,319	470,599	472,279
発行済株式総数 (株)	175,000	304,670	492,170	570,210	579,310	581,410
純資産額 (千円)	281,340	507,929	785,366	1,212,556	1,205,827	1,275,616
総資産額 (千円)	1,699,640	1,937,662	2,492,120	2,923,835	2,984,005	3,671,790
1 株当たり純資産額 (円)	1,607.66	1,667.14	1,595.72	2,126.92	2,081.88	2,195.13
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)	57.00 (-)	63.00 (-)	32.00 (-)	36.00 (-)	43.00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	32.85	187.04	322.16	85.82	0.28	151.59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	79.77	0.27	146.51
自己資本比率 (%)	16.6	26.2	31.5	41.5	40.4	34.7
自己資本利益率 (%)	2.1	10.8	15.9	3.9	0.0	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	67.7	12,357.1	21.5
配当性向 (%)	-	30.5	19.6	37.3	12,857.1	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	170,589	-	205,871	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	109,848	-	87,910	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	122,042	-	27,168	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	474,602	-	329,068	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	54	65	99	125	167 (34)	186 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

3 第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなく、連結財務諸表を作成しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しております。

4 第27期から第29期までの株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5 第28期及び第29期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

6 第31期につきましては、持分法適用対象会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

7 第31期は、決算期変更により平成19年 4 月 1 日から平成19年12月31日までの 9 ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和52年 4 月	亜鉛・鉛の問屋業務と鉄鋼ダストの物流管理業務を行う目的で、兵庫県姫路市飾磨区にスミエイト興産株式会社（資本金500万円）を設立
昭和54年 5 月	産業廃棄物の収集運搬業許可取得
昭和62年 4 月	東京都中央区に東京営業所(現東日本サービスセンター)開設
平成元年 4 月	スミエイト株式会社に社名変更
平成 4 年 7 月	兵庫県姫路市網干区に産業廃棄物の再資源化施設（産業廃棄物中間処理施設）姫路工場（現姫路循環資源製造所）完成
平成 4 年 9 月	産業廃棄物の処分業許可取得
平成 6 年 4 月	愛知県名古屋市中区に中部営業所（現中部サービスセンター）開設
平成 6 年 6 月	日立化成グループとの合併で、茨城県下館市（現筑西市）に日化スミエイト株式会社（50%持分法適用関連会社）を設立
平成 7 年 5 月	日化スミエイト株式会社本社工場（現茨城循環資源製造所）が完成
平成 8 年12月	産業廃棄物等を液体補助燃料として再資源化する「スラミックス®」の特許取得（第2594418号）
平成 9 年 9 月	兵庫県姫路市網干区にセメントの粘土代替原料化のための再資源化施設を擁する第二工場完成
平成11年 9 月	F S C 森林認証サービス開始
平成11年10月	姫路工場（現姫路循環資源製造所）で I S O 14001 認証取得
平成12年 4 月	アミタ株式会社に社名変更 姫路工場（現姫路循環資源製造所）をスミエイト株式会社（100%連結子会社）として分社設立
平成13年10月	持続可能社会の実現を目指した「A M I T A 事業活動」（資源リサイクルネットワークによるリサイクルサプライチェーンの構築）がグッドデザイン賞受賞
平成13年11月	本社を東京都千代田区に移転。これに伴い、旧本社を西日本営業所（現循環資源開発センター）とする
平成15年 7 月	新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の委託研究事業「新エネルギー等地域集中実証研究」の一部を受託
平成16年 1 月	大阪府大阪市西区に大阪営業所（現西日本サービスセンター）開設
平成17年 4 月	スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併
平成17年 7 月	京都府京都市上京区に持続可能経済研究所開設
平成17年 8 月	京都府京丹後市に新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の「新エネルギー等地域集中実証研究」を行う施設として京丹後循環資源製造所開設
平成18年 6 月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―（ヘラクレス）に上場
平成18年11月	M S C 漁業認証サービス開始
平成18年11月	日化スミエイト株式会社に完全子会社化
平成19年 4 月	日化スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併 茨城循環資源製造所に名称変更
平成19年 9 月	環境ソリューション人材事業開始
平成19年12月	京都府京丹後市に「森林ノ牧場」「森林ノ工房」開設
平成20年 1 月	株式会社木の里工房木薫を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（株式会社木の里工房木薫）の2社で構成されております。

当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「総合環境ソリューション企業」を目指して、事業者の抱える環境リスク（注1）を低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進める「環境ソリューション事業」を手掛けております。

（注1）環境リスクとは、環境関連法令の遵守、不法投棄やゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題や自然資源の毀損、これに対応するためのコスト負担等、事業者が抱える環境に関する諸問題をいいます。

当社グループの環境ソリューション事業は、循環資源製造所にて再資源化加工を行う「地上資源製造業務」、資源発生元(注2)から発生品(注3)を仕入れて資源利用先(注4)へ販売する「地上資源販売業務」、再資源化方法の提案やオペレーションの提供、環境リスク低減コンサルティング等の「環境サービス業務」、持続可能な農林水産業を実現するための調査研究や環境をテーマに地域再生・自然再生を行う「自然産業創出業務」より構成されています。なお、今期より各種コンサルティング業務の重要性が増したことに伴い業務区分を見直し、上記4区分へ変更しております。

（注2）資源発生元とは、産業廃棄物の排出事業者及び有価物（注5）の仕入先。

（注3）発生品とは、産業廃棄物及び有価物。

（注4）資源利用先とは、産業廃棄物の受入事業者及び有価物の販売先。

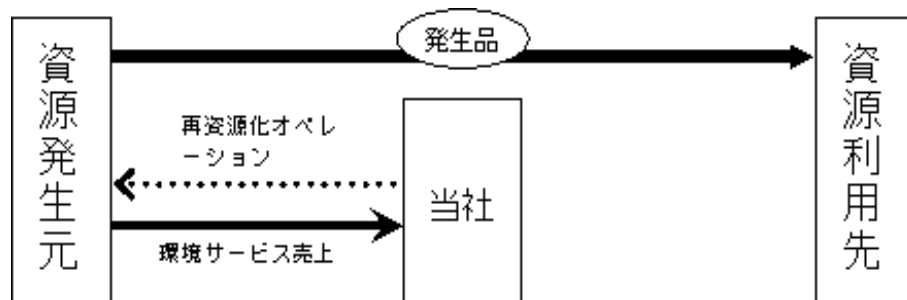
（注5）有価物とは発生品のうち当社が資源発生元に代金を支払って引き取り資源利用先への販売が可能なもの。

(1) 地上資源製造業務及び地上資源販売業務、環境サービス業務（再資源化）

環境サービス業務（再資源化）

当社グループが提供する環境サービス業務（再資源化）は、資源発生元の工場等から発生する発生品や発生工程（製造工程）の調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を通じて資源発生元に対して最適な再資源化提案を行います。提案に基づいて当社は資源利用先や物流業者の紹介を行い出荷調整や配車手配、代金支払業務（複数の資源利用先に対する代金支払を一括して当社に行っていた代金支払業務の簡略化とコスト削減を行います。）等の煩雑なオペレーションに関してサービス提供を行います。

[フロー図]環境サービス業務（再資源化）：発生品が廃棄物の場合



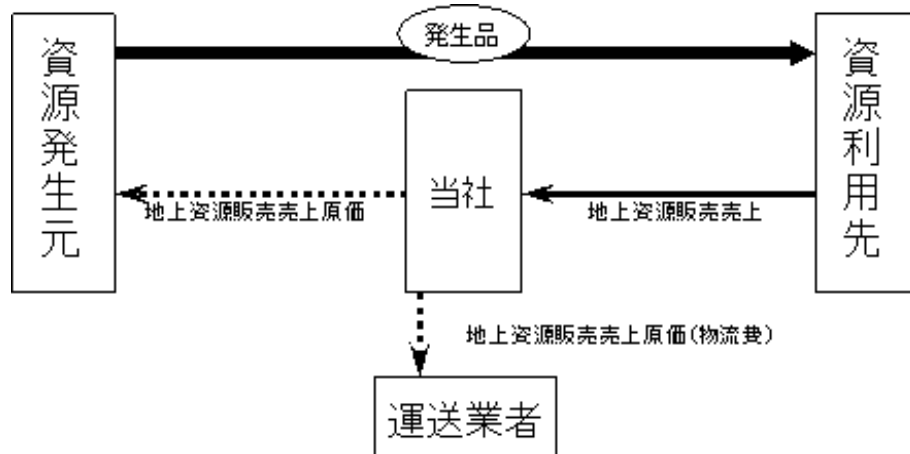
環境サービス業務（再資源化）の流れ

再資源化提案	発生品の分析・再資源化方法の検討	資源発生元の発生品サンプルの分析、発生工程の確認等を行い再資源としての利用方法や再資源化方法を検討。必要な場合には、発生工程の改善案（作業内容・機器等の導入）を提案。
	↓	
	資源利用先の選定	想定される資源利用先・運送業者を複数選定し各社と受入れ規格等、諸条件を調整。
	↓	
	報告書・見積書提出	資源発生元に対して当社内での再資源化加工も含め、再資源化方法を提案。
再資源化運用	初期条件設定	資源利用先・運送業者と小ロットでの搬入テストを実施。また、必要な場合には自治体との事前協議にも対応。
	↓	
	運用	運送業者への配車調整、資源発生元及び資源利用先の入出荷調整を実施。品質・荷姿・納期遅れ等の各種トラブルにも随時対応・調整。また、資源発生元から資源利用先への処理費用の支払業務を代行。
	↓	
	継続的な見直し	発生品の成分変更時等には再資源化の改善提案を実施。

地上資源販売業務

発生品が有価物の場合には、資源発生元から発生品を仕入れ（地上資源販売売上原価）、資源利用先へ販売（地上資源販売売上）を行っております。

[フロー図]地上資源販売業務：発生品が有価物の場合

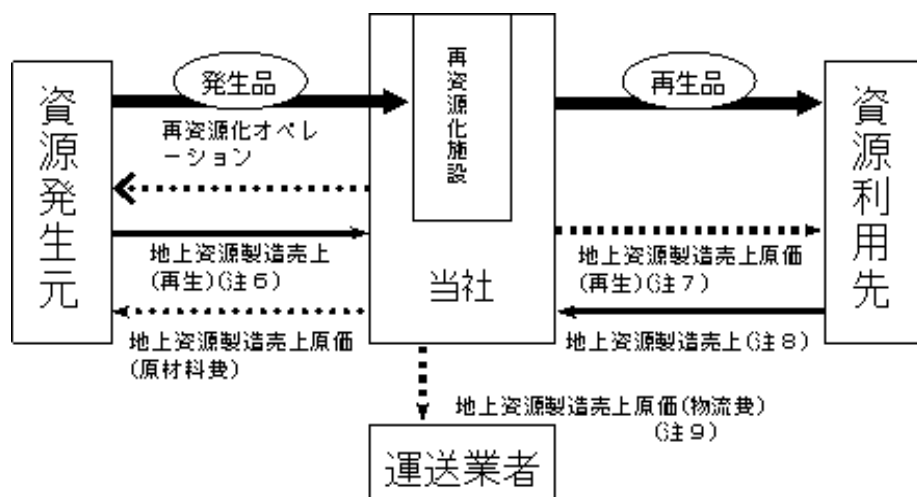


地上資源製造業務

発生品の成分や形状により、資源利用先の受入が困難な場合等に、当社の再資源化施設において、セメント原料や非鉄原料等への利用が可能な状態に再資源化加工（中間処理）を行っております。また、再資源化加工に伴い副産物として発生する以下の製品については販売を行っております。

- ・セメント焼成用補助燃料及び非鉄製錬・製鉄業の代替燃料（スラックス⁵）
- ・非鉄金属原料
- ・その他

[フロー図]地上資源製造業務：当社内にて発生品の加工を伴うもの



(注6) 当社が行う再資源化加工（産業廃棄物の中間処理）に伴い発生する対価の受入。

(注7) 当社が再資源化加工した再生品を資源利用先が引き取る際の対価の支払。

(注8) 再生品の販売による対価の受入。

(注9) 発生品及び再生品の輸送に対する運送代金。

資源利用先に対しては資源・素材の安定的な供給を行っております。発生品は生産過程において排出される廃棄物であるという性質上、安定した品質と物量の確保が困難であります。当社は資源利用先の必要とする成分情報を正確に把握し、再資源化提案時の分析・テスト等を通じて最適な発生品の探索を行うとともに、発生品の成分等が資源利用先の要求する基準に達しない場合には当社の再資源化施設において加工処理を行うことで資源利用先の規格条件に適合する発生品を供給いたします。

(2) 環境サービス業務（コンサルティング等）

当社グループは環境リスク低減のための各種コンサルティング業務を行っております。不法投棄防止や資源発生元の廃棄物管理体制確立のための支援やゼロエミッション化実現のための再資源化提案・省力化提案・コスト削減提案等を行います。さらに、WEB技術の活用により、インターネット上でマニフェスト、法令、処理委託先など廃棄物管理における総てのワークフローを一元管理できるアプリケーションサービスプロバイダー(ASP)のサービスメニューを充実し、「e-廃棄物管理」として開設しました。

(3) 自然産業創出業務

当社グループは地域再生・自然再生事業のプロデュース及び農林水産業や衣・食・住における政策・経営の両面についての調査・コンサルティング業務も行っており、持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）を中心に展開を図っております。

また、適切な森林経営に関する認証及び認証木材を使用した製品管理に関する認証の審査並びに監査業務を行っております。水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」の審査業務も行っております。

さらに、自然共生型の地域デザイン事業の一環として、京丹後循環資源製造所に隣接する森林にて自然放牧型の牧場「森林ノ牧場」及び乳製品を生産・販売する「森林ノ工房」を運営しております。さらに、岡山県西粟倉村において株式会社木の里工房木薫が森林育成や木工加工業務を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 木の里工房 木薫	岡山県西栗倉村	20,000	森林育成、木工加工	99.5	役員の兼任なし。 資金援助あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
環境ソリューション事業	192(44)
合計	192(44)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186(43)	35.9	3.7	5,359

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 事業拡大に伴う人員の増加により、従業員数が前期末に比べて19名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の未曾有の高騰と急落、世界経済の多極化、米国発の世界的な信用バブルの崩壊による金融危機から実体経済の景気悪化という、これまでにない課題に直面し、様々な業界で偽装問題が起るなど、先行きへの不安感と不透明感が増しています。

このような状況の中、当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。特に、新規事業の開発強化に取り組み、意義と信頼性の高い商品・サービスの開発を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、以下の施策を実行してまいりました。

地上資源製造業務に関しては、顧客のニーズに合わせた情報発信とコンプライアンス啓蒙による信頼構築と、対面、非対面など様々なチャネルによる営業手法の拡大を実施しました。また、平成19年11月の火災事故により一部操業停止しておりました茨城循環資源製造所におきましては平成20年3月に全面的に操業を再開いたしました。

環境サービス業務では、WEB技術の活用により、インターネット上でマニフェスト、法令、処理委託先など廃棄物管理における総てのワークフローを一元管理できるアプリケーションサービスプロバイダー(ASP)のサービスメニューを充実し、「e-廃棄物管理」として開設した他、企業の環境・CSR担当者向け情報サイト「おしえて! アミタさん」(URL: <http://www.amita-oshiete.jp/>)の開設、廃棄物管理の手順とポイントのオンラインセミナー化など、情報提供力と信頼性の向上による顧客基盤の拡大策を実施してまいりました。他にも、アジアで初めての取得となった京都府機船底曳網漁業連合会によるMSC漁業管理認証への審査員派遣や、製紙メーカーを対象に古紙配合率管理監査をおこなう認証サービスの開始や、企業社有林のCO2吸収量を第三者として算定するなど、認証サービスメニューの拡充も実施しました。

自然産業創出業務では、森林の複合的活用を目的として森林酪農を展開する京都府京丹後市の「森林ノ牧場」にて生産された「森林ノ牛乳」(平成20年2月発売)、「森林ノアイス」(平成20年6月発売)や、同じく京丹後市の地元農家の協力により化学農薬や除草剤を使わない栽培方法により生産されたコシヒカリ「森林ノお米」(平成20年11月発売)など、生活の質の転換を目指す商品群の販売も開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は姫路循環資源製造所を中心とした地上資源製造業務の伸長により4,855,412千円となりましたが、新規事業展開や人員増に伴う売上原価及び販売管理費の増加により営業利益は154,713千円、経常利益は149,029千円、当期純利益は77,640千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出314,154千円や売上債権の増加207,089千円、長期借入金の返済312,191千円等がありましたが、税金等調整前当期純利益164,020千円の計上や減価償却費114,837千円、長期借入による収入750,000千円もあり、371,330千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、149,372千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益164,020千円や減価償却費114,837千円の計上、売上債権の増加207,089千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、542,065千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出314,154千円や、有価証券の取得による支出200,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、414,682千円となりました。これは主に長期借入金による収入750,000千円と、長期借入金の返済による支出312,191千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境ソリューション事業	3,088,912	—

- (注) 1 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 生産高は、地上資源製造業務及び自然産業創出業務について記載しております。
- 5 当社グループは、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境ソリューション事業	3,688,389	—	279,584	—

- (注) 1 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 受注高及び受注残高は、地上資源製造業務及び環境サービス業務、自然産業創出業務について受注したものを記載しております。
- 5 当社グループは、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
地上資源製造業務	3,071,398	—
地上資源販売業務	841,728	—
環境サービス業務	592,173	—
自然産業創出業務	350,112	—
合計	4,855,412	—

- (注) 1 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社グループは、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しにつきましては、景気は当面厳しさを増す可能性が高く、海外経済の一段の減速や為替円高を背景に、輸出は大幅な減少となり、国内民間需要も、企業収益や資金調達環境の悪化、雇用・所得環境も厳しさを増すことで、さらに弱まることが予想され、この間の需要動向と在庫調整圧力を背景に、生産は減少を続けるとみられます。当社グループの属する環境業界におきましては、地球温暖化や排出権問題、様々な偽装問題もあり企業の社会的責任への関心は更に高まりをみせております。当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けてグループ全体の発展と安定化・活性化・企業グループ価値を向上させ、経営資源の充実を図ってまいります。当社グループの展開する事業については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

グループ営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化と専門性の強化をグループ各社で進め、企業を取り巻く複雑化する環境課題並びにC S R課題に対しては、グループシナジーを活かす経営力の強化を進めてまいります。企業ごとに高度なコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型営業の深耕を図ってまいります。

地上資源製造能力の強化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内3箇所に地上資源製造施設を展開しております。当連結会計年度において製造設備の強化を行いました。今後も市場のニーズに応じた適切な地上資源製造設備の取得増強を進めてまいります。

新サービスの拡充

自然資本を活かした「持続可能社会」実現のための「循環型システム」創りを進めてまいります。株式会社アマタ持続可能経済研究所では自然産業を中心とした地域を持続可能にする経営再生コンサルティングの強化と質の向上に努めてまいります。アマタエコブレン株式会社では、WEB技術を活用した情報管理システム機能提供事業、情報サービス事業の育成を進めてまいります。株式会社トビムシでは、森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業の創設と育成を進め、また、当社の認証業務につきましても、従来のFSC「森林管理認証」と、水産物の「加工流過程の管理の認証（MSC・COC認証）」に加え、事業者の「社有林のCO2吸収量算定」サービスや、製紙メーカーへ古紙配合率管理監査のサービス拡大など、認証業務範囲の拡大を引き続き行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社グループが資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用できると当社が判断した業者に限定して紹介をしております。しかし、当社グループの紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社グループが「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社グループの信用が低下し、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社グループの再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）は、施設用地の一部（総面積21,487.43㎡中、7,505.55㎡分）及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社グループの関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難が伴うものと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物が適時に確保できない場合には、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う地上資源製造業務は、廃棄物処理法上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社グループの地上資源製造業務は産業廃棄物処理法の規制を受けることになります。

(イ)産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬（保管・積み替えを含む）及び処分（中間処理、再生を含む）を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社グループは、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

< 当社 >

- a.産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号07023000689号 平成21年9月30日
- b.産業廃棄物処分業許可（京都府知事）許可番号02620000689号 平成22年9月4日
- c.特別管理産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号07073000689号 平成21年9月30日
- d.産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0821000689号 平成24年4月1日
- e.特別管理産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0871000689 平成24年4月1日
- f.産業廃棄物収集運搬業許可（大阪市長）許可番号6600000689号 平成23年9月25日
- g.産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成24年10月22日
- h.産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
- i.産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
- j.産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
- k.産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成23年7月31日
- l.産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成23年8月2日
- m.産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成21年8月4日
- n.産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02802000689号 平成21年4月26日
- o.産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成24年4月18日
- p.産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成21年9月10日
- q.産業廃棄物収集運搬業許可（豊橋市長）許可番号09600000689号 平成23年10月23日
- r.産業廃棄物収集運搬業許可（京都府知事）許可番号02600000689号 平成23年11月21日
- s.特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成21年7月31日
- t.特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号07063000689号 平成25年6月14日
- u.特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02852000689号 平成25年7月1日

(ロ)事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社グループに対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社グループは、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社グループの業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社グループの強みである自社製造所による地上資源製造業務が不可能となり、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社グループが有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社グループの地上資源製造施設等の操業が停止することで当社グループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社グループが新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社グループが廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。また、当社グループがすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社グループの事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社グループでは、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、リスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

財政状況、経営成績について

(イ) 借入金の依存度について

当社グループの事業においては、再資源化を行うための工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、当連結会計期間末における総資産に占める借入金の比率は36.2%（前事業年度末（単独）29.6%）であります。今後、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 業績の変動について

当社グループの事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、製造業において大幅な生産調整が行われた場合、発生品の取扱量も想定を下回ることによって、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 競争の状況について

当社グループは資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、さらに、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社グループにとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社グループの顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

当社は、平成17年1月27日に当社及び当社子会社であったスミエイト株式会社（平成17年4月1日吸収合併）の取締役、監査役及び従業員（平成16年4月末日までに入社した者）に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計37,300株であり、発行済株式総数581,410株の6.4%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

火災事故による影響について

当社グループの地上資源製造施設では、多量の可燃物を取り扱っていることから、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得ない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行の一環として、多数の個人情報を有しています。また、当社グループの展開する事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に対策を講じていますが、不測の事態によりコンピューターウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性や、情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社分割（新設分割）による事業承継

当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月2日に一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アマタ持続可能経済研究所（新設会社）」並びに「アマタエコブレン株式会社（新設会社）」に承継いたしました。

分割当事会社の概要

・分割会社

名称 アマタ株式会社

事業内容 環境ソリューション事業

・分割新設会社

名称 株式会社アマタ持続可能経済研究所

事業内容 環境コンサルティング事業、調査・研究事業

・分割新設会社

名称 アマタエコブレン株式会社

事業内容 産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティング
グリスサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業

会社新設による新規事業開始

当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、放置されている森林を最適に管理、資産評価することにより、豊かな森林形成を図ることを目的に、平成21年2月2日に当社100%子会社として新会社「株式会社トビムシ」を設立いたしました。

新設会社の概要

・新設会社

名称 株式会社トビムシ

事業内容 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業、木材加工販売事業

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動の主な内容は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の1つとして実施される「京都エコエネルギープロジェクト」（平成15～19年度）の一環として、バイオガス発電施設（京丹後循環資源製造所）の運営に関するものであります。

当連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は43,256千円であります。

なお、この「京都エコエネルギープロジェクト」は平成20年3月にて実証研究期間を終えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

売上高

当連結会計年度における売上高は4,855,412千円となりました。姫路循環資源製造所でのセメント混合原料の受入増加と、代替燃料スラミックスの売上高が好調に推移したことにより増加しました。

売上原価及び売上総利益

当連結会計年度における売上原価は3,033,978千円、売上総利益は1,821,433千円となりました。これは、新規事業やコンサルティング業務に係る会計処理方法の変更にともなう原価増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,666,719千円となりました。これは、人員の増加に伴う人件費増等によるものであります。

営業利益

上記のとおり販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は154,713千円となりました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は補助金収入等により16,760千円となりました。営業外費用は支払利息等により22,445千円となりました。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は149,029千円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けてグループ全体の発展と安定化・活性化・企業グループ価値を向上させ、経営資源の充実を図ってまいります。

具体的には、「グループ営業力の強化」「地上資源製造能力の強化」「新サービスの拡充」を重点的な強化項目として、引き続き強力に計画を推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出314,154千円や売上債権の増加207,089千円、長期借入金返済312,191千円等がありましたが、税金等調整前当期純利益164,020千円の計上や減価償却費114,837千円、長期借入による収入750,000千円もあり、371,330千円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

今後も当社グループでは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額362,123千円であり、主に姫路循環資源製造所の拡張増強、茨城循環資源製造所の事故後の復旧対応に関する投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

設備の状況については、当社グループは単一事業分野（環境ソリューション事業）にて事業を行っておりますので同事業の設備の概況及び主要な設備について記載しております。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡) 〔うち賃借 面積㎡〕	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	16,253	125	-	15,956	32,335	116
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	再資源化設備	161,956	132,880	615,566 (21,487.43) 〔7,505.55〕	1,451	911,854	26
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	再資源化設備	17,832	6,555	-	1,588	25,976	5
中部サービスセンター (愛知県名古屋市中区)	営業用設備	2,288	568	-	155	3,012	3
西日本サービスセンター (大阪府大阪市西区)	営業用設備	3,347	51	-	585	3,984	6
循環資源開発センター (兵庫県姫路市)	営業用設備	28,238	-	78,000 (429.79)	793	107,032	2
持続可能経済研究所 (京都府京都市上京区)	営業用設備	13,710	62	-	936	14,708	13
茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	再資源化設備	109,024	87,465	136,620 (7,606.81)	7,212	340,322	11
森林ノ牧場 (京都府京丹後市)	牧場設備	43,324	8,661	-	4,834	56,820	4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 「土地」欄の()内は、自社保有及び賃借している設備の合計であります。

4 「土地」欄の〔 〕内は、賃借している設備であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
株式会社 木の里工房 木薫	本社 (岡山県西粟倉村)	木材加工設備	269	2,233	-	2,469	4,972	6

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	姫路循環資源製造所(兵庫県姫路市)	機械装置等(再資源化設備)	426,846	26,555	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
提出会社	姫路循環資源製造所(兵庫県姫路市)	補強工事等(再資源化設備)	34,600	7,900	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年3月	-
提出会社	茨城循環資源製造所(茨城県築西市)	機械装置等(再資源化設備)	135,350		自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
提出会社	京丹後循環資源製造所(京都府京丹後市)	機械装置等(バイオガス関連設備)	24,800		自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年10月	-
提出会社	京丹後森林ノ牧場(京都府京丹後市)	建物等(農業関連設備)	48,000		自己資金及び借入金	平成21年2月	平成21年11月	-
提出会社	京丹後森林ノ牧場(京都府京丹後市)	機械装置等(牧場設備)	21,750		自己資金及び借入金	平成21年6月	平成21年6月	-
提出会社	那須森林ノ牧場(栃木県那須町)	機械装置等(牧場設備)	118,181	9,753	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成21年10月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,410	581,410	大阪証券取引所(ニッポ ン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」)	単元株式数100株
計	581,410	581,410	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

定時株主総会の特別決議日（平成16年 6 月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）（注）1	37,300	37,300
新株予約権のうち自己新株予約権 の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）（注）1	37,300	37,300
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1株当たり1,600	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日～ 平成26年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 1,600 資本組入額 1株当たり 800	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権は、発行時に割当を受け た新株予約権者において、これを行 使することを要する。ただし 、相続により新株予約権を取得し た場合はこの限りでない。 2 新株予約権発行時において当社又は 当社子会社の取締役、監査役及び従 業員であった者は、新株予約権行使 時においても当社、当社子会社又は 当社の関係会社の役員又は従業員 であることを要する。ただし、任期 満了による退任、定年退職その他正 当な理由のある場合並びに相続に より新株予約権を取得した場合は この限りでない。 3 新株予約権発行時において当社の顧 問であった者は、新株予約権行使時 においても当社との間で顧問契約 を締結していることを要する 。また、当社の顧問は、新株予約権の 行使に先立ち、当該行使に係る新株 予約権の数及び行使時期について、 当社の取締役会の承認を要するも のとする。 4 新株予約権者が死亡した場合は、権 利行使期間中の死亡の場合に限り、 相続人は新株予約権付与契約書に 定めるところにより権利行使する ことができるものとする。 5 新株予約権行使日の前日の証券取引 所における当社普通株式の終値が 1株当たり払込価額の1.5倍以上で あることを要する。	同左

定時株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\begin{array}{c} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{調整前行} \\ \text{使価額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{新規発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{1株当り払込金額} \\ \text{又は処分価額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数} \end{array}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月29日 (注1)	46,000	221,000	25,300	115,025	25,806	46,506
平成16年11月30日 (注2)	80,000	301,000	64,000	179,025	64,000	110,506
平成16年12月22日 (注3)	3,670	304,670	2,161	181,186	2,201	112,707
平成18年3月6日 (注4)	187,500	492,170	75,000	256,186	76,500	189,207
平成18年6月23日 (注5)	60,000	552,170	194,250	450,436	194,250	383,457
平成18年6月23日～ 平成19年3月31日 (注6)	18,040	570,210	12,883	463,319	12,962	396,419
平成19年4月1日～ 平成19年12月31日 (注8)	9,100	579,310	7,280	470,599	7,280	403,699
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注8)	2,100	581,410	1,680	472,279	1,680	405,379

(注) 1 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

主な新株引受権行使者：ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)他

発行価格 1,100円、資本組入額 550円

2 有償第三者割当増資による普通株式の発行

主な割当先 (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行(注)、第一生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、アミタ社員持株会社他3社

発行価格 1,600円、資本組入額 800円

(注) 平成18年1月1日付けで(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併をしており、商号は(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

3 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：みずほキャピタル(株)

発行価格 1,177円、資本組入額 589円

4 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：熊野 英介

発行価格 800円、資本組入額 400円

5 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもの

発行価格 7,000円、引受価額 6,475円、発行価額 5,440円

資本組入額 3,237円50銭、払込金総額 388,500千円

6 新株予約権の行使(旧転換社債の新株引受権の権利行使を含む)による増加

7 新株引受権の場合、発行する資本準備金増加額には、株式の発行によるもののほか新株引受権の価額を含んでおります。

8 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	8	11	1	-	325	353	-
所有株式数 （単元）	-	685	311	443	225	-	4,147	5,811	310
所有株式数の割合（％）	-	11.79	5.35	7.62	3.87	-	71.37	100.00	-

（注）自己株式298株は、「個人その他」に２単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
熊野英介	東京都新宿区	186,470	32.07
アミタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	45,430	7.81
松井証券株式会社（業務口）	東京都千代田区麹町１－４	26,700	4.59
柴谷 誠	大阪府泉大津市	23,500	4.04
エルジーティーバンクインリ ヒテンシュタイン（常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行）	9490 VADUZ.FURSTENTUM LIECHTENSTEIN （東京都千代田区丸の内２－７－１）	22,500	3.86
福永 秀昭	兵庫県姫路市	19,000	3.26
株式会社サステイナブル・イ ンベスター	沖縄県名護市大西１―20―12	15,100	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	13,000	2.23
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜２－４－６	10,500	1.80
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋３―６―12	10,100	1.73
計	-	372,300	64.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 580,900	5,809	同上
単元未満株式	普通株式 310	-	-
発行済株式総数	581,410	-	-
総株主の議決権	-	5,809	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アミタ株式会社	東京都千代田区三番町28番地	200	-	200	0.03
計	-	200	-	200	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び平成13年改正商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社であったスミエイト株式会社（平成17年4月1日吸収合併）の取締役、監査役及び従業員（平成16年4月末日までに入社した者）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188	650,540
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	298	-	298	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、適正な利益還元の基本方針のもと、1株当たり43円といたしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保については、設備増強、営業力強化、人的資源の充実等の将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	24	43

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	-	-	7,640	6,000	4,500
最低(円)	-	-	-	5,520	2,700	2,500

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年6月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,410	3,150	3,250	3,350	3,150	3,260
最低(円)	3,000	2,925	2,500	2,790	2,750	2,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	熊 野 英 介	昭和31年3月17日	昭和53年4月 昭和54年4月 昭和62年5月 平成3年4月 平成5年11月 平成21年1月	(株)ラビアンヌ入社 当社 入社 取締役営業部長就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 信託資本一般財団法人代表理事就任(現任)	注1	186,470
常務取締役	地上資源事業 本部長	杉 本 憲 一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年3月	当社 入社 東京事務所長 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役就任 取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役地上資源事業本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役地上資源事業本部長(現任)	注1	6,500
取締役	営業部長	瀧 本 英 三	昭和30年12月17日	昭和55年1月 昭和58年8月 平成3年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年1月	(株)兵庫分析センター入社 当社 入社 営業部長 取締役事業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役中部営業所長就任 取締役中部営業所統括所長 取締役営業本部営業統括担当就任 取締役営業担当就任 取締役営業部長就任(現任)	注1	7,000
取締役	経営管理本部長	清 水 太 朗	昭和42年1月31日	平成14年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月	カルピス(株)入社 当社 入社 経営管理部長執行役員 取締役経営管理部長就任 取締役経営管理本部長就任(現任)	注1	2,900
取締役	-	藤 原 仁 志	昭和39年7月16日	平成9年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成21年2月 平成21年3月	(株)オイコス設立 代表取締役就任 当社 入社 事業開発部長 営業本部長執行役員 常務取締役営業本部長就任 常務取締役経営戦略本部長就任 アミタエコプレーン(株)代表取締役社長就任(現任) 取締役(現任)	注1	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	竹 林 征 雄	昭和16年12月14日	昭和39年4月 平成17年7月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年11月	㈱荏原製作所入社 ㈱循環社会ビジネス研究所 入社 主席研究員 大阪大学 特任教授（現 任） 当社取締役就任（現任） 国連大学Z E Fプログラム コーディネータ（現任）	注 1	-
常勤監査役	-	山 本 茂 樹	昭和34年 8 月18日	平成 3 年 8 月 平成 6 年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月	日本リサイクル運動市民の 会（現らでいっしゅぼーや ㈱）勤務 当社 入社 社長室 室長 取締役管理本部長就任 取締役退任 経営企画室 環境ナレッジ マネージャー 認証事業部長 本社営業部 主席エクス パート 監査役就任（現任）	注 2	-
監査役	-	中 川 雅 文	昭和24年10月30日	昭和48年 4 月 昭和55年 8 月 昭和58年 4 月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年 4 月 平成21年 3 月	㈱日本興行銀行入行 公認会計士坪井共同監査事 務所（現法人名・あずさ監 査法人）入所 公認会計士登録（現任） 中川公認会計士事務所開設 税理士登録（現任） サイボウズ㈱監査役就任 （現任） 当社監査役就任（現任）	注 2	-
監査役	-	名 越 秀 夫	昭和30年 3 月 2 日	昭和58年 4 月 平成 4 年11月 平成20年 3 月 平成21年 3 月	弁護士登録（現任） 生田・名越法律特許事務所 開設 ソフトブレーション㈱監査役就 任（現任） 当社監査役就任（現任）	注 2	-

（注） 1 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

2 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3 取締役 竹林征雄は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役 中川雅文及び名越秀夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

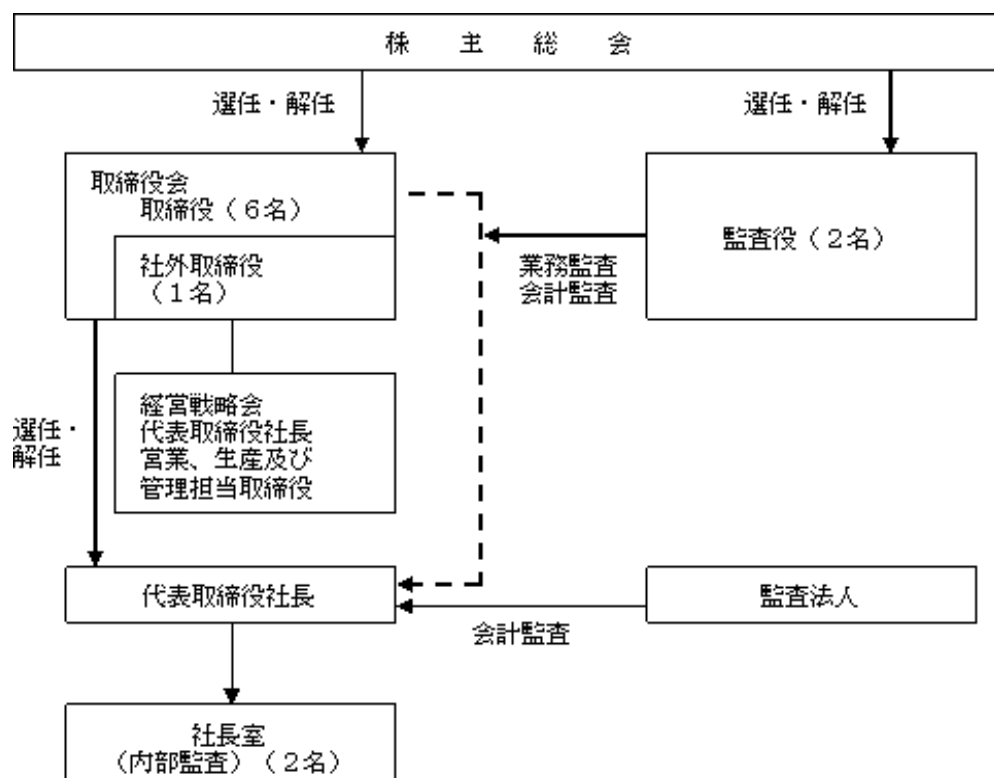
当社は、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化並びに株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組む体制を整えております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の内容

当社は監査役制度採用会社であり、取締役6名のうち、社外取締役は1名であります。また、2名の監査役を置いております。取締役の業務執行及び監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役が行っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、経営戦略会を設け常に情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(3) 内部統制システムの整備について

内部統制については、内部監査担当部署として社長室（担当2名）を設置しております。社長室においては監査計画に基づく内部監査を定期的実施しています。また、社内規程を整備し稟議制度を運用して、社内における統制並びに牽制機能を保持するように努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部が主管部署として全社的なリスクマネジメント及び各種規程等の整備運用を推進し、リスク主管部門がリスク情報を収集しております。また、主な事業所ではISO14001に基づく業務改善サイクルを回すことで諸法令への準拠性を確認するとともに、随時にリスクの所在とその大きさ及びそれに対する対策を検討しております。

(5) 役員報酬の内容

平成20年12月期における当社の社内取締役に対する役員報酬は119,150千円、社外取締役に対する役員報酬は1,200千円です。また、監査役に対する監査役報酬は9,360千円です。

(6) 監査報酬の内容

当連結会計年度の当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,400千円、それ以外の業務に基づく報酬は4,878千円であり、うち2,958千円は内部統制構築に関する助言・指導に係る報酬であります。

(7) 監査役と内部監査及び会計監査について

監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと監査役監査規程に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般に亘って監査を行っており、取締役会に出席するほか、重要会議である経営戦略会にも常時出席しております。

金融商品取引法に基づく監査は、監査法人トーマツに委嘱しております。業務執行社員は古口昌巳と南方得男であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2～3名、会計士補3～4名程度と5～7名のチーム編成にて監査にあたっております。なお、業務執行社員の勤続年数については両名とも7年以内であるため記載を省略しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での重要情報の共有に努めております。毎年、監査計画段階に加え、監査実施過程での協議も随時実施しております。監査法人トーマツ及び当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。監査法人トーマツは、監査人としての独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(8) 社外取締役と提出会社との関係

取締役のうち竹林征雄が社外取締役であり、有価証券報告書提出日現在（平成21年3月30日）当社との間に特別の利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらずに、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の

株主名簿に記載、記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年12月20日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期(事業年度末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(4) 当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			371,330	
2 受取手形及び売掛金	4		895,178	
3 有価証券			200,067	
4 たな卸資産			94,356	
5 繰延税金資産			41,825	
6 その他			108,580	
流動資産合計			1,711,338	46.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1.2		396,246	
(2) 機械装置及び運搬具	1.2		238,604	
(3) 土地	2		830,187	
(4) 建設仮勘定			49,736	
(5) その他	1		51,956	
有形固定資産合計			1,566,730	42.6
2 無形固定資産				
(1) のれん			100,562	
(2) その他			39,308	
無形固定資産合計			139,871	3.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資不動産	1.2		110,358	
(2) 繰延税金資産			48,122	
(3) その他	2		98,875	
投資その他の資産合計			257,356	7.0
固定資産合計			1,963,957	53.4
資産合計			3,675,295	100.0

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金			337,909	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	2		358,172	
3 リース債務			5,133	
4 未払法人税等			130,479	
5 賞与引当金			60,053	
6 その他			407,983	
流動負債合計			1,299,732	35.4
固定負債				
1 長期借入金	2		971,179	
2 リース債務			16,036	
3 退職給付引当金			121,567	
4 その他			1,454	
固定負債合計			1,110,237	30.2
負債合計			2,409,969	65.6
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			472,279	12.8
2 資本剰余金			405,379	11.0
3 利益剰余金			389,059	10.6
4 自己株式			1,393	0.0
株主資本合計			1,265,326	34.4
少数株主持分			-	-
純資産合計			1,265,326	34.4
負債純資産合計			3,675,295	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		4,855,412	100.0
売上原価			3,033,978	62.5
売上総利益	1.2		1,821,433	37.5
販売費及び一般管理費			1,666,719	34.3
営業利益			154,713	3.2
営業外収益				
1 受取利息		735		
2 投資不動産賃貸収入		4,434		
3 為替差益		3,746		
4 補助金収入		3,003		
5 その他		4,841	16,760	0.4
営業外費用				
1 支払利息		18,118		
2 投資不動産賃貸費用		3,415		
3 その他		910	22,445	0.5
経常利益			149,029	3.1
特別利益				
1 前期損益修正益		2,854		
2 保険差益		14,067	16,922	0.3
特別損失				
1 固定資産除却損	3	1,930	1,930	0.0
税金等調整前当期純利益			164,020	3.4
法人税、住民税及び事業税		126,849		
法人税等調整額		40,431	86,418	1.8
少数株主損失			38	0.0
当期純利益			77,640	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	470,599	403,699	332,270	742	1,205,827
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,680	1,680	—	—	3,360
剰余金の配当	—	—	20,851	—	20,851
当期純利益	—	—	77,640	—	77,640
自己株式の取得	—	—	—	650	650
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,680	1,680	56,789	650	59,499
平成20年12月31日 残高（千円）	472,279	405,379	389,059	1,393	1,265,326

	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	—	1,205,827
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	3,360
剰余金の配当	—	20,851
当期純利益	—	77,640
自己株式の取得	—	650
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	0	0
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	0	59,499
平成20年12月31日 残高（千円）	—	1,265,326

（注）当社は、平成20年 1 月 1 日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年12月31日残高は当社単独の数値を記載しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		164,020
減価償却費		114,837
のれん償却額		21,227
退職給付引当金の増減額 (減少:)		27,006
賞与引当金の増減額 (減少:)		29,867
受取利息及び受取配当金		735
支払利息		18,118
固定資産除却損		1,834
売上債権の増減額 (増加:)		207,089
たな卸資産の増減額 (増加:)		49,969
仕入債務の増減額 (減少:)		29,209
その他		9,424
小計		138,901
利息及び配当金の受取額		375
利息の支払額		18,279
法人税等の還付額		30,296
法人税等の支払額		1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,372

		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		314,154
無形固定資産の取得による支出		15,460
有価証券の増減額		200,000
貸付による支出		5,066
保険積立金の払込による支出		7,829
保険積立金の解約による収入		884
その他		438
投資活動によるキャッシュ・フロー		542,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		3,750
長期借入れによる収入		750,000
長期借入金の返済による支出		312,191
株式の発行による収入		3,360
自己株式の取得による支出		650
配当金の支払額		20,541
その他		1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		414,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		583
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		21,405
現金及び現金同等物の期首残高		329,068
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		20,855
現金及び現金同等物の期末残高	1	371,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社木の里工房木薫 株式会社木の里工房木薫は当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～45年 機械装置及び運搬具 4年～17年

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成19年４月１日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
6 のれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんの償却については、投資の効果が及ぶ期間（5～7年）に基づいて、定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度から、売上原価又はたな卸資産として計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	
有形固定資産	796,301千円
投資不動産	61,995千円
2 担保資産	
(1) 担保に提供している資産	
建物及び構築物	213,285千円
機械装置及び運搬具	43,159千円
土地	709,622千円
投資不動産	110,254千円
差入保証金	7,942千円
計	1,084,264千円
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金 (1 年以内返済予定長期借入金含む)	434,376千円
3 偶発債務	
下記の取引先の営業取引債務に対する保証額	
北上ハイテクペーパー(株)	2,465千円
旭硝子(株)	1,860千円
富士重工業(株)	1,316千円
その他取引先 7 社	3,099千円
計	8,741千円
4 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	14,309千円
5 当座貸越契約	
当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越限度額	550,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	550,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
報酬給与手当	769,649千円
賞与引当金繰入額	46,568千円
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる	
研究開発費	43,256千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	249千円
その他	1,681千円
計	1,930千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	579,310	2,100	—	581,410
合計	579,310	2,100	—	581,410
自己株式				
普通株式(注)2	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加の2,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2.普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	利益剰余金	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	371,330千円
現金及び現金同等物	371,330千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	35,818	28,077	7,740
その他 (有形固定資産)	72,606	53,293	19,312
その他 (無形固定資産)	6,452	4,808	1,644
合計	114,877	86,179	28,698
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			16,192千円
1 年超			11,779千円
合計			27,971千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,068千円
減価償却費相当額			27,748千円
支払利息相当額			846千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース			
1 年内			4,274千円
1 年超			6,358千円
合計			10,633千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 CRF(公社債投資信託)	200,067

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(内訳)	
a 退職給付債務	125,986千円
b 会計基準変更時差異未処理額	4,418千円
c 退職給付引当金	121,567千円
3 退職給付費用に関する事項	
(内訳)	
a 勤務費用	32,841千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円
c 退職給付費用	33,548千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社 取締役 4人 監査役 1人 従業員 60人 子会社 取締役 1人 従業員 9人
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成17年 1月27日
権利確定条件	付与日(平成17年1月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	39,400
権利確定	—
権利行使	2,100
失効	—
未行使残	37,300

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	3,287

	平成17年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （平成20年12月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
退職給付引当金	47,832千円
賞与引当金	24,435千円
減損損失	15,119千円
未払事業税	10,701千円
税務上の繰越欠損金	3,119千円
未払費用	2,784千円
未払事業所税	1,536千円
その他	2,656千円
繰延税金資産小計	108,182千円
評価性引当額	18,238千円
繰延税金資産合計	89,947千円
（繰延税金負債）	
繰延税金負債計	— 千円
繰延税金資産純額	89,947千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	41,825千円
固定資産 - 繰延税金資産	48,122千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
住民税均等割額	1.6%
評価性引当額	7.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	2,177円42銭
1株当たり当期純利益金額	133円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	77,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,640
普通株式の期中平均株式数(株)	580,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	20,112
(うち新株予約権)	(20,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	358,172	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,133	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	971,179	1.7	平成22年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,036	-	平成22年～ 平成26年
合計	-	1,350,521	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率の記載はしていません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の数値の記載はしていません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	328,350	278,219	208,058	122,304
リース債務	5,237	5,237	4,071	1,404

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4		329,068	41.9		368,904
2 受取手形			102,802			132,279
3 売掛金			582,449			756,638
4 有価証券			-			200,067
5 商品			1,697			676
6 製品			892			15,185
7 原材料			532			1,536
8 仕掛品			21,734			51,289
9 貯蔵品			16,774			20,274
10 前渡金			12,740			12,515
11 前払費用			41,000			43,940
12 繰延税金資産			12,844			41,825
13 立替金			63,388			37,793
14 未収還付法人税等			30,383			-
15 その他			33,557			21,204
流動資産合計			1,249,867		1,704,132	46.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1.2		349,891	45.1		337,766
(2) 構築物	1		61,756			58,210
(3) 機械及び装置	1.2		163,424			226,754
(4) 車両及び運搬具	1		16,344			9,615
(5) 工具器具及び備品	1		39,339			33,535
(6) 土地	2		709,622			830,187
(7) 建設仮勘定			2,004			49,736
(8) その他	1		3,062			14,671
有形固定資産合計			1,345,446		1,560,477	42.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			109,579	4.4		90,794
(2) 借地権			6,395			6,395
(3) 商標権			-			1,788
(4) ソフトウェア			10,793			21,009
(5) その他			5,392			10,115
無形固定資産合計			132,160		130,102	3.5

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			19,900			-	
(2) 関係会社株式			-			19,900	
(3) 差入保証金	2		80,372			80,697	
(4) 繰延税金資産			36,672			48,122	
(5) 投資不動産	1.2		112,890			110,358	
(6) 長期前払費用			550			2,053	
(7) その他			6,146			15,945	
投資その他の資産合計			256,531	8.6		277,076	7.6
固定資産合計			1,734,138	58.1		1,967,657	53.6
資産合計			2,984,005	100.0		3,671,790	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4		3,087			-	
2 買掛金			305,212			337,391	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2		249,453			356,144	
4 リース債務			-			4,881	
5 未払金			222,425			168,160	
6 未払費用			19,499			15,355	
7 未払法人税等			1,998			130,296	
8 前受金			60,856			106,016	
9 預り金			156,267			112,006	
10 賞与引当金			30,186			60,053	
11 受注損失引当金			-			1,578	
流動負債合計			1,048,987	35.2		1,291,885	35.2
固定負債							
1 長期借入金	2		633,176			966,321	
2 リース債務			-			14,944	
3 退職給付引当金			94,561			121,567	
4 その他			1,454			1,454	
固定負債合計			729,191	24.4		1,104,287	30.1
負債合計			1,778,178	59.6		2,396,173	65.3

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			470,599	15.8		472,279	12.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		403,699			405,379		
資本剰余金合計			403,699	13.5		405,379	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		20,450			20,450		
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		30,000			30,000		
別途積立金		140,000			140,000		
繰越利益剰余金		141,820			208,900		
利益剰余金合計			332,270	11.1		399,350	10.8
4 自己株式			742	0.0		1,393	0.0
株主資本合計			1,205,827	40.4		1,275,616	34.7
純資産合計			1,205,827	40.4		1,275,616	34.7
負債純資産合計			2,984,005	100.0		3,671,790	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	2		3,396,876	100.0		4,796,799	100.0
1 再資源化加工売上		2,039,912			-		
2 再資源化売上		1,356,964			-		
3 地上資源製造売上		-			3,088,912		
4 地上資源販売売上		-			841,728		
5 環境サービス売上		-			866,157		
売上原価							
1 再資源化加工売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		3,512			-		
(2) 合併による受入高		135			-		
(3) 当期再資源化加工原価	1,449,803	-					
合計	1,453,450	-					
(4) 製品期末棚卸高	892	-					
再資源化加工売上原価	1,452,558	-					
2 再資源化売上原価							
(1) 商品期首棚卸高	2,477	-					
(2) 当期商品仕入高	698,556	-					
合計	701,034	-					
(3) 商品期末棚卸高	1,697	-					
再資源化売上原価	699,337	2,151,896	63.3	-			
3 地上資源製造売上原価							
(1) 製品期首棚卸高	-	892					
(2) 当期地上資源製造原価	-	2,187,354					
合計	-	2,188,247					
(3) 製品期末棚卸高	-	15,185					
地上資源製造売上原価	-	2,173,061					
4 地上資源販売売上原価							
(1) 商品期首棚卸高	-	-					
(2) 当期商品仕入高	-	679,420					
合計	-	679,420					
(3) 商品期末棚卸高	-	-					
地上資源販売売上原価	-	679,420					

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
5 環境サービス売上原価	1.2					
(1) 商品期首棚卸高		-			1,697	
(2) 当期環境サービス 原価		-			124,938	
合計		-			126,635	
(3) 商品期末棚卸高		-			676	
環境サービス売上原価		-			125,959	2,978,440
売上総利益			1,244,980	36.7		1,818,358
販売費及び一般管理費			1,240,642	36.5		1,654,054
営業利益			4,338	0.2		164,304
営業外収益						
1 受取利息		1,012			838	
2 投資不動産賃貸収入		3,618			4,434	
3 保険金収入		4,877			-	
4 為替差益		2,277			3,746	
5 補助金収入		-			3,003	
6 その他		2,914	14,700	0.4	5,135	17,157
営業外費用						
1 支払利息		13,228			17,966	
2 投資不動産賃貸費用		2,614			3,415	
3 その他		553	16,396	0.5	910	22,292
経常利益			2,642	0.1		159,169

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		-			2,854		
2 保険差益		-			14,067		
3 貸倒引当金戻入益		510			-		
4 投資有価証券売却益		1,841			-		
5 抱合せ株式消滅差益		12,992	15,345	0.4	-	16,922	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7			-		
2 固定資産除却損	4	4,093			1,930		
3 投資有価証券売却損		189	4,290	0.1	-	1,930	0.0
税引前当期純利益			13,697	0.4		174,160	3.6
法人税、住民税及び事業税		1,481			126,660		
法人税等調整額		12,056	13,537	0.4	40,431	86,229	1.8
当期純利益			159	0.0		87,931	1.8

再資源化加工原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	90,816	6.2	-	
労務費		167,004	11.4	-	
経費		1,208,926	82.4	-	
当期総製造費用		1,466,747	100.0	-	
期首仕掛品たな卸高		5,791		-	
合併による受入高(仕 掛品)	2	246		-	
計		1,472,785		-	
期末仕掛品たな卸高		21,734		-	
他勘定振替高		1,246		-	
当期再資源化加工原価		1,449,803		-	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 主な内訳は、次のとおりであります。		-----	
物流費	496,209千円		
外注費	387,550千円		
2 主な内訳は、次のとおりであります。			
販売費及び一般管理費	994千円		
建設仮勘定	252千円		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

地上資源製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-		76,192	3.5
労務費		-		288,453	13.2
経費		-		1,815,336	83.3
当期総製造費用		-		2,179,983	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	-		21,734	
計		-		2,201,717	
期末仕掛品たな卸高		-		12,725	
他勘定振替高		-		1,637	
当期地上資源製造原価		-		2,187,354	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
---	1 主な内訳は、次のとおりであります。 物流費 752,098千円 外注費 581,329千円 2 主な内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,637千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

環境サービス原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		-		74,356	45.5
経費		-		89,146	54.5
当期総製造費用		-		163,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		-		163,502	
期末仕掛品たな卸高		-		38,564	
当期環境サービス原価		-		124,938	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注）	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高（千円）	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	742	1,209,350
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,280	7,280	7,280	—	—	—	—	14,560
剰余金の配当	—	—	—	—	18,243	18,243	—	18,243
当期純利益	—	—	—	—	159	159	—	159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	7,280	7,280	7,280	—	18,083	18,083	—	3,523
平成19年12月31日残高（千円）	470,599	403,699	403,699	20,450	311,820	332,270	742	1,205,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,206	3,206	1,212,556
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	14,560
剰余金の配当	—	—	18,243
当期純利益	—	—	159
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額(純額)	3,206	3,206	3,206
事業年度中の変動額合計(千円)	3,206	3,206	6,729
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	1,205,827

(注) その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	120,000	179,903	329,903
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	18,243	18,243
別途積立金の積立て	—	20,000	20,000	—
当期純利益	—	—	159	159
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	20,000	38,083	18,083
平成19年12月31日残高(千円)	30,000	140,000	141,820	311,820

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	30,000	140,000	141,820	332,270	742	1,205,827
事業年度中の変動額										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
新株の発行	1,680	1,680	1,680	—	—	—	—	—	—	3,360
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	20,851	20,851	—	20,851
当期純利益	—	—	—	—	—	—	87,931	87,931	—	87,931
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	650	650
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,680	1,680	1,680	—	—	—	67,080	67,080	650	69,789
平成20年12月31日残高 （千円）	472,279	405,379	405,379	20,450	30,000	140,000	208,900	399,350	1,393	1,275,616

	純資産合計
平成19年12月31日 残高 （千円）	1,205,827
事業年度中の変動額	
新株の発行	3,360
剰余金の配当	20,851
当期純利益	87,931
自己株式の取得	650
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	69,789
平成20年12月31日 残高 （千円）	1,275,616

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、個別の「キャッシュ・フロー計算書」は記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		13,697
減価償却費		67,722
のれん償却額		14,088
抱合せ株式消滅差益		12,992
貸倒引当金の増減額 (減少:)		510
退職給付引当金の増減額 (減少:)		12,228
賞与引当金の増減額 (減少:)		18,243
受取利息及び受取配当金		1,303
支払利息		13,228
固定資産除却損		3,903
投資有価証券売却益		1,841
売上債権の増減額 (増加:)		170,658
たな卸資産の増減額 (増加:)		15,957
仕入債務の増減額 (減少:)		22,338
その他		37,956
小計		304,972
利息及び配当金の受取額		612
利息の支払額		13,330
法人税等の支払額		86,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,871

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金の払戻による収入		5,000
有形固定資産の取得による 支出		77,120
有形固定資産の売却による 収入		3
無形固定資産の取得による 支出		14,275
投資有価証券の取得による 支出		20,466
投資有価証券の売却による 収入		13,670
保険積立金の払込による支 出		3,827
保険積立金の解約による収 入		4,900
その他		4,204
投資活動によるキャッシュ・ フロー		87,910
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支 出		223,687
株式の発行による収入		14,560
配当金の支払額		18,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー		27,168
現金及び現金同等物に係る換 算差額		182
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		90,610
現金及び現金同等物の期首残 高		162,680
合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額	2	75,778
現金及び現金同等物の期末残 高	1	329,068

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理しており、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年～45年 構築物 5年～45年 機械及び装置 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しており ます。この結果、従来の方と比較して売 上総利益は1,258千円、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,620 千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。これによる損益に与える影 響は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年～45年 構築物 5年～45年 機械及び装置 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。（会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。 ―― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当事業年度末における損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	---
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期 290千円)と「受取手数料」(当期 87千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書及び売上原価明細書) 当事業年度より各種コンサルティング業務の重要性が増したことで業務区分を従来の再資源化加工業務及び再資源化業務から、地上資源製造業務、地上資源販売業務及び環境サービス業務へと見直したため、売上高・売上原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度業務区分により区分すると次のとおりとなります。 <table><tr><th>区分</th><th colspan="2">金額(千円)</th></tr><tr><td>売上高</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1.地上資源製造売上</td><td>2,039,912</td><td></td></tr><tr><td>2.地上資源販売売上</td><td>850,432</td><td></td></tr><tr><td>3.環境サービス売上</td><td>506,532</td><td>3,396,876</td></tr><tr><td>売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1.地上資源製造売上原価</td><td>1,452,558</td><td></td></tr><tr><td>2.地上資源販売売上原価</td><td>663,501</td><td></td></tr><tr><td>3.環境サービス売上原価</td><td>35,836</td><td>2,151,896</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td></td><td>1,244,980</td></tr></table> (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「補助金収入」は1,200千円であります。	区分	金額(千円)		売上高			1.地上資源製造売上	2,039,912		2.地上資源販売売上	850,432		3.環境サービス売上	506,532	3,396,876	売上原価			1.地上資源製造売上原価	1,452,558		2.地上資源販売売上原価	663,501		3.環境サービス売上原価	35,836	2,151,896	売上総利益		1,244,980
区分	金額(千円)																														
売上高																															
1.地上資源製造売上	2,039,912																														
2.地上資源販売売上	850,432																														
3.環境サービス売上	506,532	3,396,876																													
売上原価																															
1.地上資源製造売上原価	1,452,558																														
2.地上資源販売売上原価	663,501																														
3.環境サービス売上原価	35,836	2,151,896																													
売上総利益		1,244,980																													

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
――	コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が高まったことにより、当事業年度から、売上原価又はたな卸資産として計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 702,630千円 投資不動産 59,463千円	1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 790,899千円 投資不動産 61,995千円
2 担保資産 (1) 担保に提供している資産 建物 225,562千円 機械及び装置 49,437千円 土地 709,622千円 投資不動産 112,759千円 差入保証金 7,649千円 計 1,105,032千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 581,829千円	2 担保資産 (1) 担保に提供している資産 建物 213,285千円 機械及び装置 43,159千円 土地 709,622千円 投資不動産 110,254千円 差入保証金 7,942千円 計 1,084,264千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 434,376千円
3 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 北上ハイテクペーパー(株) 3,327千円 旭硝子(株) 3,154千円 日産化学工業(株) 1,507千円 その他取引先 8社 3,190千円 計 11,180千円	3 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 北上ハイテクペーパー(株) 2,465千円 旭硝子(株) 1,860千円 富士重工業(株) 1,316千円 その他取引先 7社 3,099千円 計 8,741千円
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,866千円 支払手形 1,260千円	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,309千円
5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 650,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 650,000千円	5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 550,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 550,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 590,890千円 賞与引当金繰入額 18,145千円 法定福利費 70,217千円 賃借料 66,129千円 減価償却費 29,066千円 旅費交通費 87,169千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 765,597千円 賞与引当金繰入額 46,568千円 法定福利費 96,601千円 賃借料 101,695千円 減価償却費 42,328千円 旅費交通費 110,413千円
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 106,538千円	2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 43,256千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 7千円	3 ――
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 2,303千円 建物 1,114千円 車両運搬具 399千円 その他 275千円 計 4,093千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 249千円 工具器具及び備品 150千円 ソフトウェア 320千円 その他 1,210千円 計 1,930千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	570,210	9,100	—	579,310
合計	570,210	9,100	—	579,310
自己株式				
普通株式	110	—	—	110
合計	110	—	—	110

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の9,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,243	32	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	利益剰余金	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	329,068千円
現金及び現金同等物	329,068千円
2. 重要な非資金取引の内容	
平成19年4月1日に合併した日化スミエイト株式会社 より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとお りであります。	
流動資産	179,449千円
固定資産	219,560千円
資産計	399,010千円
流動負債	74,017千円
固定負債	— 千円
負債計	74,017千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっているも の)																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>45,780</td><td>33,049</td><td>12,731</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>9,698</td><td>6,922</td><td>2,775</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>86,805</td><td>52,370</td><td>34,434</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>25,404</td><td>18,672</td><td>6,731</td></tr><tr><td>合計</td><td>167,688</td><td>111,016</td><td>56,673</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	45,780	33,049	12,731	車両及び運搬 具	9,698	6,922	2,775	工具器具及び 備品	86,805	52,370	34,434	ソフトウェア	25,404	18,672	6,731	合計	167,688	111,016	56,673	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>21,963</td><td>17,527</td><td>4,435</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>13,854</td><td>10,549</td><td>3,304</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>72,606</td><td>53,293</td><td>19,312</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,452</td><td>4,808</td><td>1,644</td></tr><tr><td>合計</td><td>114,877</td><td>86,179</td><td>28,698</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	21,963	17,527	4,435	車両及び運搬 具	13,854	10,549	3,304	工具器具及び 備品	72,606	53,293	19,312	ソフトウェア	6,452	4,808	1,644	合計	114,877	86,179	28,698
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
機械及び装置	45,780	33,049	12,731																																																						
車両及び運搬 具	9,698	6,922	2,775																																																						
工具器具及び 備品	86,805	52,370	34,434																																																						
ソフトウェア	25,404	18,672	6,731																																																						
合計	167,688	111,016	56,673																																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
機械及び装置	21,963	17,527	4,435																																																						
車両及び運搬 具	13,854	10,549	3,304																																																						
工具器具及び 備品	72,606	53,293	19,312																																																						
ソフトウェア	6,452	4,808	1,644																																																						
合計	114,877	86,179	28,698																																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>34,269千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>24,173千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>58,442千円</td></tr></table>	1年内	34,269千円	1年超	24,173千円	合計	58,442千円	<table><tr><td>1年内</td><td>16,192千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11,779千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,971千円</td></tr></table>	1年内	16,192千円	1年超	11,779千円	合計	27,971千円																																												
1年内	34,269千円																																																								
1年超	24,173千円																																																								
合計	58,442千円																																																								
1年内	16,192千円																																																								
1年超	11,779千円																																																								
合計	27,971千円																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>30,394千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,569千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,327千円</td></tr></table>	支払リース料	30,394千円	減価償却費相当額	28,569千円	支払利息相当額	1,327千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>31,068千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>27,748千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>846千円</td></tr></table>	支払リース料	31,068千円	減価償却費相当額	27,748千円	支払利息相当額	846千円																																												
支払リース料	30,394千円																																																								
減価償却費相当額	28,569千円																																																								
支払利息相当額	1,327千円																																																								
支払リース料	31,068千円																																																								
減価償却費相当額	27,748千円																																																								
支払利息相当額	846千円																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																																								
2.オペレーティング・リース	2.オペレーティング・リース																																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>3,852千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,199千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,052千円</td></tr></table>	1年内	3,852千円	1年超	4,199千円	合計	8,052千円	<table><tr><td>1年内</td><td>4,274千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6,358千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,633千円</td></tr></table>	1年内	4,274千円	1年超	6,358千円	合計	10,633千円																																												
1年内	3,852千円																																																								
1年超	4,199千円																																																								
合計	8,052千円																																																								
1年内	4,274千円																																																								
1年超	6,358千円																																																								
合計	10,633千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,670	1,841	189

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,900

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				
1 取引の状況に関する事項				
(1) 取引の内容				
当社は、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。				
(2) 取引に対する取組方針				
当社は、金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。				
(3) 取引の利用目的				
当社は、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。				
(イ) ヘッジ会計の方法				
繰延ヘッジ処理によっております。				
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。				
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象				
<table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
金利スワップ	借入金利息			
(ハ) ヘッジ方針				
金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。 2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(内訳)	
a 退職給付債務	99,686千円
b 会計基準変更時差異未処理額	5,125千円
c 退職給付引当金	94,561千円
3 退職給付費用に関する事項	
(内訳)	
a 勤務費用	14,291千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	530千円
c 退職給付費用	14,821千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「ストック・オプション等関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成17年 1月27日
権利確定条件	付与日(平成17年1月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	48,800
権利確定	—
権利行使	9,100
失効	300
未行使残	39,400

単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,600
行使時平均株価	(円)	4,477
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>36,352千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,283千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失額</td><td>15,322千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,181千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,126千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>935千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>67,199千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>15,322千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>51,877千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>未収事業税</td><td>2,361千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>2,361千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>49,516千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>12,844千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>36,672千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>38.4%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>13.9%</td></tr> <tr> <td>子会社との合併による影響額</td><td>12.1%</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.7%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>98.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	36,352千円	賞与引当金	12,283千円	固定資産減損損失額	15,322千円	未払費用	1,181千円	未払事業所税	1,126千円	その他	935千円	繰延税金資産小計	67,199千円	評価性引当額	15,322千円	繰延税金資産合計	51,877千円	未収事業税	2,361千円	繰延税金負債計	2,361千円	繰延税金資産純額	49,516千円	流動資産 - 繰延税金資産	12,844千円	固定資産 - 繰延税金資産	36,672千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	38.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	13.9%	子会社との合併による影響額	12.1%	過年度法人税等	3.2%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>47,832千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>24,435千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失額</td><td>15,119千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>10,701千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,784千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,536千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,656千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>105,066千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>15,119千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>89,947千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>89,947千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>41,825千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>48,122千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>4.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	47,832千円	賞与引当金	24,435千円	固定資産減損損失額	15,119千円	未払事業税	10,701千円	未払費用	2,784千円	未払事業所税	1,536千円	その他	2,656千円	繰延税金資産小計	105,066千円	評価性引当額	15,119千円	繰延税金資産合計	89,947千円	繰延税金負債計	— 千円	繰延税金資産純額	89,947千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,825千円	固定資産 - 繰延税金資産	48,122千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額	4.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%
退職給付引当金	36,352千円																																																																																								
賞与引当金	12,283千円																																																																																								
固定資産減損損失額	15,322千円																																																																																								
未払費用	1,181千円																																																																																								
未払事業所税	1,126千円																																																																																								
その他	935千円																																																																																								
繰延税金資産小計	67,199千円																																																																																								
評価性引当額	15,322千円																																																																																								
繰延税金資産合計	51,877千円																																																																																								
未収事業税	2,361千円																																																																																								
繰延税金負債計	2,361千円																																																																																								
繰延税金資産純額	49,516千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	12,844千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	36,672千円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.4%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																								
住民税均等割額	13.9%																																																																																								
子会社との合併による影響額	12.1%																																																																																								
過年度法人税等	3.2%																																																																																								
その他	2.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%																																																																																								
退職給付引当金	47,832千円																																																																																								
賞与引当金	24,435千円																																																																																								
固定資産減損損失額	15,119千円																																																																																								
未払事業税	10,701千円																																																																																								
未払費用	2,784千円																																																																																								
未払事業所税	1,536千円																																																																																								
その他	2,656千円																																																																																								
繰延税金資産小計	105,066千円																																																																																								
評価性引当額	15,119千円																																																																																								
繰延税金資産合計	89,947千円																																																																																								
繰延税金負債計	— 千円																																																																																								
繰延税金資産純額	89,947千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	41,825千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	48,122千円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																								
住民税均等割額	1.4%																																																																																								
評価性引当額	4.3%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																								

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	— 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	— 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	— 千円

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 アミタ株式会社

事業の内容 環境ソリューション事業

被結合企業

名称 日化スミエイト株式会社

事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社(当社)となりました。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	2,081円88銭	2,195円13銭
1株当たり当期純利益金額	0円28銭	151円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円27銭	146円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	159	87,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	159	87,931
普通株式の期中平均株式数 (株)	576,490	580,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	25,871	20,112
(うち新株予約権)	(25,871)	(20,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	--	--

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(株式会社木の里工房木薫の連結子会社化について) 平成19年10月25日開催の取締役会において、地域自然共生型の地域デザイン及び自然産業事業の展開を加速すべく森林育成及び木工加工を主業とする株式会社木の里工房木薫の株式取得を決議し、平成20年1月1日に第三者割当を引受け、連結子会社化いたしました。 取得株式数 普通株式 398株 発行済株式数 400株 取得価額 19,900千円 取得後の所有割合 99.5%	1. 会社分割の件 当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、平成21年2月2日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割(新設分割)し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アミタ持続可能経済研究所(新設会社)」並びに「アミタエコブレーン株式会社(新設会社)」に承継させることを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。 (1)会社分割の目的 独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。 (2)新設会社の事業内容 名称 株式会社アミタ持続可能経済研究所 事業内容 環境コンサルティング事業、調査・研究事業 名称 アミタエコブレーン株式会社 事業内容 産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業 (3)会社分割の要旨 分割方式 当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アミタ持続可能経済研究所およびアミタエコブレーン株式会社を承継会社とする新設分割方式(簡易分割)であります。 (4)分割する事業の概要 分割する部門の経営成績(平成20年12月期) 株式会社アミタ持続可能経済研究所 平成20年12月期売上高 413,069千円 アミタエコブレーン株式会社 平成20年12月期売上高 5,606千円 分割する資産、負債の項目および金額 (平成21年1月31日現在) 株式会社アミタ持続可能経済研究所 流動資産 128,279千円 流動負債 9,917千円 アミタエコブレーン株式会社 流動資産 20,804千円 流動負債 613千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	2. 新会社設立の件 当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、下記の通り新会社を設立することを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。 (1)設立の目的 適切な管理が施されず放置されている森林資産に着目し、これまで蓄積したノウハウを活かし、資産価値の最適化による豊かな森林形成を図り、地域活性化に役立てるべく、実施するものであります。 (2)設立会社の概要 商号 株式会社トビムシ 設立時期 平成21年2月2日 本店所在地 東京都千代田区 資本金 20,000千円 株主構成 アミタ株式会社 100% 主な事業内容 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業、木材加工販売事業

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（千円）
（有価証券）		
[その他有価証券]		
CRF（公社債投資信託）	200,067	200,067
計	-	200,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	656,492	15,577	331	671,738	333,971	27,452	337,766
構築物	162,612	3,943	-	166,556	108,346	7,490	58,210
機械及び装置	394,229	108,343	16,535	486,037	259,283	40,870	226,754
車両及び運搬具	32,181	374	-	32,555	22,939	7,102	9,615
工具器具及び備品	87,806	13,769	3,987	97,589	64,053	19,424	33,535
土地	709,622	120,564	-	830,187	-	-	830,187
建設仮勘定	2,004	78,874	31,142	49,736	-	-	49,736
その他	3,128	15,034	1,186	16,976	2,304	2,310	14,671
有形固定資産計	2,048,076	356,482	53,181	2,351,377	790,899	104,651	1,560,477
無形固定資産							
のれん	123,667	-	-	123,667	32,873	18,784	90,794
借地権	6,395	-	-	6,395	-	-	6,395
商標権	-	2,109	-	2,109	320	320	1,788
ソフトウェア	19,109	14,320	600	32,829	11,820	3,784	21,009
その他	5,540	5,988	1,313	10,215	99	99	10,115
無形固定資産計	154,712	22,417	1,913	175,216	45,114	22,989	130,102
長期前払費用	550	3,725	2,223	2,053	-	-	2,053
投資不動産	172,354	-	-	172,354	61,995	2,531	110,358

（注）当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	茨城循環資源製造所における火災事故復旧に伴う取得	70,223千円
土地	姫路循環資源製造所の工場用地取得	120,564千円
建設仮勘定	姫路循環資源製造所の拡張整備工事関連	34,455千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	30,186	60,053	30,186	-	60,053
受注損失引当金	-	1,578	-	-	1,578

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,346
預金	
当座預金	358,386
普通預金	5,414
外貨預金	2,749
別段預金	7
預金計	366,558
合計	368,904

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ワボウ電子(株)	53,380
兵庫製紙(株)	36,635
共栄通商(株)	7,477
三恵(株)	6,472
ヤマトスチール(株)	6,191
その他	22,122
計	132,279

ロ 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 12月満期	14,309
平成21年 1月 "	35,585
" 2月 "	36,384
" 3月 "	28,811
" 4月 "	16,642
" 5月 "	546
計	132,279

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本電気硝子(株)	73,107
旭硝子(株)	49,024
京セラ(株)	37,742
東京都漁業協同組合連合会	37,303

相手先	金額（千円）
三菱化学(株)	28,911
その他	530,549
計	756,638

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
582,449	5,034,222	4,860,033	756,638	86.53	48.7

（注）上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額（千円）
廃棄物管理業務教材他	669
その他	6
計	676

e 製品

区分	金額（千円）
水溶性シリコン	3,028
ニッケルスラッジ	1,073
油性シリコン	1,032
スラミックス	138
銅スラッジ	34
乳製品等	8,564
米	1,312
計	15,185

f 原材料

区分	金額（千円）
調整油	744
金属原材料	638
乳製品原料	144
その他	8
計	1,536

g 仕掛品

区分	金額（千円）
コンサルティング原価	38,564
金属原料	5,573
セメント原料	3,256
その他	3,895
計	51,289

h 貯蔵品

区分	金額（千円）
京丹後循環資源製造所 薬品	4,479
〃 部品	12,448
〃 その他	621
販促物貯蔵品	2,725
計	20,274

負債の部

(1) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（千円）
住友大阪セメント(株)	85,199
姫路港運(株)	23,663
(株)トクヤマ	20,073
日野物流(株)	16,763
五光物流(株)	15,731
その他	175,960
計	337,391

b 未払金

区分	金額（千円）
建設未払金	36,841
未払消費税等及び未払事業所税	23,417
諸経費	107,389
その他	512
計	168,160

c 預り金

区分	金額（千円）
処理費等預り金	93,730
預り源泉税及び預り社会保険料等	18,276
計	112,006

(2) 固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円） （うち１年以内返済予定額）
(株)商工組合中央金庫	455,900 (115,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	326,661 (79,992)
(株)みずほ銀行	209,376 (44,566)
(株)三井住友銀行	140,000 (40,000)
(株)常陽銀行	84,997 (20,004)
(株)日本政策金融公庫	59,632 (39,782)
日本生命保険相互会社	45,900 (16,400)
計	1,322,466 (356,144)

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え（注）1 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所（注）1 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して公告する。（注）2
株主に対する特典	なし

（注）1.「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2.決算情報については、当社ホームページ上に掲載しております。
 （ホームページアドレス <http://www.amita-net.co.jp/>）

3.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度（第31期）
（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日） | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | （第32期中）
（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日） | 平成20年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7
号の2の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年11月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口 昌巳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 得男	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝池 勉	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 得男	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口 昌巳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 得男	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。